



6月定例議会（ライブ中継）風景

としま

議会だより

No.50 平成22年9月発行

発行／鹿児島県十島村議会

〒892-0822

鹿児島県鹿児島市泉町14番15号

TEL 099-222-2101

FAX 099-223-6720

= 22年6月定例議会 =

6月28日～30日（3日間）

一般質問

定期船の運賃体系の現状と船舶事業の今後のあり方について

定住促進対策について

一般会計補正予算、2億8209万円追加

特定離島ふるさとおこし推進事業の追加が主

条例の制定・改正 5件

指定管理者の指定 2件

定期船の運賃体系の現状と船舶事業の今後のあり方について

○日高議員 輸送コストが住民生活に及ぼす影響が高いが格差是正を図れ。生活、産業に係わる運賃は、大幅な助成を図れ。

○敷根村長 本航路は国・県の補助金交付を受けて運営している。運賃設定は収支を勘案して設定するため、現行運賃を引き下げて設定することは大変難しい。現在、共同飼料購入、農産物出荷の助成をしている。新たに生活必需品の運賃助成をするとすると、財政上の問題、運賃助成対象品の範囲、対象者等を特定する必要がある。今後、内容を十分検討していかなければいけない。

○日高議員 荷役料が運賃と1対1の比率であり、輸送コストの高い要因であるが、コスト削減を図れ。



日高助廣 議員

○敷根村長 鹿児島港及び名瀬港での荷役については、港湾運送事業法により、国の認可を受けた事業者のみが実施することができ。また、料金等についても、国に届け入れが必要となっている。

本村の各島の荷役については、港湾運送事業法の適用外であることから、各島における荷役組合に願いをしていただいている。鹿児島港及び名瀬港の荷役料のコストダウンを図ることは、大変難しく、村内荷役料についても、各島の住民の賃金収入の一部となっているところもあり、そこらとの勘案すると難しい。

○日高議員 民間委託の成果と問題点は何か。業務のモニタリングは実施されているか。貨物受付時間の利便を図れ。

○敷根村長 利用者の利便性の確保が図られる。陸上職員の労働環境が整い、経費削減が図られる。運航費用の抑制が図られる。業務委託による成果は大きい。問題点は、定期船利用の問題が発生した

場合、敏速に、かつ適切な対応をすることができるとある。問題解決は、問題が発生する都度、その対応について窓口担当者が職員へ連絡し、解決を図っており、事後処理の改善策が必要な場合は、中川運輸の責任者と協議して改善してきている。

○敷根村長 モニタリングは実施していない。
○敷根村長 貨物受付時間は、当初業務委託をする際に、本村から提示してきた経緯もある。中川運輸も労務管理上の問題がある。協議をしてみたい。

○日高議員 定期船の建造時期は現時点でいつか。建造費用の計画は。定期船の運航は、今後において、民間委託へ移行する考えがあるか。航路対策検討委員会を立ち上げ、運航対策を図れ。

○敷根村長 15年目の定期検査を受けて、2〜3年程度は使用する考えである。建造時期は現時点において、7年から8年後の建造になるのではないかと思っている。

○敷根村長 渡船施設資金は、現時点で3億3857万5千円の積み立てをしている。今後順次積み立てしていく計画である。建造資金は村の積み立てだけでは対応はできない。過疎債、あるいは県の補助金を勘案しながら、計画をすることになると思っている。

○敷根村長 現時点では事務部門の民間委託を考えている。定期船運航の民間委託は、海上運送法に問題、現在の船員の身分の問題、航路補助の問題があるために、今後慎重に検討をする必要がある。

○敷根村長 経営の厳しい補助対象航路は、航路改善協議会を設置し、航路診断、経営診断をし、航路改善計画を策定することとなっている。この航路改善協議会は、事業者が立ち上げて、その費用については上限はあるが、航路補助金とは別途の補助が国から交付される。本村も、補助金の交付申請の関係上、本年度、来年の2月頃を目途に協議会を立ち上げる予定をしている。



永田和彦 議員

○永田議員 本村の人口が60人の大台を割った現状について、行政・住民ともに危機感を持っていて、今後の定住対策について、行政として、具体的な対策について、どの様に考えているのか。

○敷根村長 本年度から、地域と行政が一体となった共通認識の中で人口問題、就労問題、地域おこしなどの諸地域課題を見出すために、各島において島づくり委員会を立ち上げていただいた。職員もそれぞれの地域とのパイプ役として、島担当をこの4月から配置し、すでに事業が稼動している。また本議会において、少子化対策を中心とした定住促進事業を拡充する

条例の一部改正並びに、その予算化を提案している。その内容は子育て世代への経済負担の軽減を行い、島内で現に子育てをされている方々や、定住希望への経済的負担の軽減を図ること。また、出生に伴う生活資金の交付額の見直しである。今回の定住促進対策制度の拡充が、どの程度効果が発揮されるか、現時点での判断は難しいが、中学生以下の子どもを抱える家族を家族ぐるみで転入を促進することにより、地域の活性化はもちろんのこと、二次的効果、つまり教職員の増加も見込まれる。

○永田議員 村内における雇用の確立について、具体的な対策案について、持ち合わせているのか。あれば、具体的に示せ。

○敷根村長 今回、就労者育成支援制度の創設を補正予算に提案している。村内で新しく就労しようとする者、後継者、新規参入者が、一定期間農林水産業等に就労した

場合、実績により奨励金を交付し、就労者の事実と定着化を支援するものである。また、島暮らし体験希望者を受入れ、その者が農林水産業等に従事した場合、実績に対する支援制度も創設する。また、島にUターン、Iターンしても即本村の農林水産業等になじむものではなく、ついていけないことが実態である。そこで現在、村内で同産業等に従事精通している住民を指導者として認定し、その指導者に奨励金を支給する制度も合わせて創設している。さらに、既存就労者、並びに新規就労者の技術向上支援として、地域外での研修や、先進地視察に要する経費についても奨励金の支給制度も創設をしていくところである。なお、事業推進には、住宅や農地の確保が前提になる。そこで、現在利用可能な空き家及び遊休農地を一定期間村で借り上げ、就労者に貸し出すことも進めようとしている。

○永田議員 定住促進とあわせて、各島における学校の存続についても、危機的状況にあるが、今後の山海留学制度についての考え方を示せ。

○教育長 本村はこの制度を平成3年度から実施し、本年も現在17名の留学生を受入れている。学校の存続状況を考えると、現在の学校構成から今後の状況は非常に厳しい。まさに喫緊の課題である。数値的には現在、留学生が29%を占めている。村としても、基本的には里親方式を主として受入れを今後とも推進していくわけで、40%位、すなわち22〜23人位の目標を立てるとなると、必然的に地域によっては寮主体の対応を予想するところである。村としても児童生徒への、また、実親、里親さんに対する大きな支援体制が可能になっていく。定住策にもなりえるものであり、今後各地域との連携を図りながら、進めて行きたい。

定住促進対策について

一般会計・補正予算(1号)

22 一般会計補正予算(第1号)は専決処分です

会計名	補正前	補正額	補正後
22 一般会計 (補正予算第1号)	2,627,396 千円	19,603 千円	2,646,999 千円
	宮崎県川南町に端を發した口蹄疫伝播に伴う口蹄疫防疫・経済対策等の緊急的措置です。		

21 介護特会補正予算(第4号)、22 船舶特会と22 簡水特会の補正予算(第1号)は専決処分です

特別会計・補正予算

会計名	補正前	補正額	補正後
21 介護特会 (補正予算第4号)	95,565 千円	421 千円	95,986 千円
	20 年度事業確定による国、県、支払基金への精算還付金が主です。		
22 船舶特会 (補正予算第1号)	790,322 千円	26,300 千円	816,622 千円
	21 年度赤字決算に伴う繰上充用金です。		
22 簡水特会 (補正予算第1号)	43,941 千円	32 千円	43,973 千円
	21 年度赤字決算に伴う繰上充用金です。		
22 船舶特会 (補正予算第2号)	816,622 千円	75,837 千円	892,459 千円
	一般会計繰出金(資金不足対策)が主です。		
22 簡水特会 (補正予算第2号)	43,973 千円	8,484 千円	52,457 千円
	特定離島事業による宝島の配水管布設工事費が主です。		

表彰

用澤満男議員が県町村議会議員表彰を受賞



6 月議会開会前の表彰式

6 月議会の開会前に表彰式が行なわれ、議場で議長から表彰状が授与されました。



用澤満男議員

鹿兒島県町村議会議長会より、永年勤続議員(町村議会議員として25年以上在職した者)として、用澤満男議員が議員表彰を受賞されました。

= 一般会計補正予算は、2億8209万4千円を追加 = 特定離島ふるさとおこし推進事業(県単独補助事業)が主

特定離島ふるさとおこし推進事業の一部については、採択がほぼ確実で、しかも事業実施時期との関係から当初予算に計上した方が望ましい事業(山海留学事業、カレンダー制作、列島マラソンなど)は、既に当初予算で計上されています。当初予算分も含めて、事業採択された全事業は次表のとおりです。

事業名	事業概要	島
牧道整備	道路改良舗装 L=720m、W=3.0m 駐車場一式	口
畜産振興施設整備	油圧シヨベル1台、ブッシュチョッパー1台	中
家畜貸付	家畜貸付 20 頭	
特用林産物造成・改良	竹林改良 2ha 搬出道路舗装 L=300m、W=3.0m	諏
特用林産物造成・改良	竹林改良 2ha 搬出道路舗装 L=300m、W=3.0m	悪
水産物鮮度保持施設整備	冷凍庫一式、冷蔵庫一式 ほか	諏
水産物鮮度保持施設整備	急速冷凍機1台、ストッカー2台	宝
飲用水施設整備	配水管布設工事 L=1,026m	宝
環境保全対策事業	塵芥処理車両 4 台(平・諏・悪・宝)	
道路環境整備	道路排水路工(口・平・諏・悪・宝)	
道路整備	コンクリート舗装工 A=450 m ² 、L 型擁壁工 L=51m、排水工 L=25m	平
港湾施設整備	防舷材整備 8 基(東之浜港 2 基、切石港 2 基、やすら浜港 2 基、宝島港 2 基)	
港湾施設整備	船揚場整備(南之浜港)	平
港湾施設整備	防波堤 L=10m(元浦港)	諏
消防施設整備	消防車等車庫整備	中
(ソフト)イベント開催	トカラ列島島めぐりマラソン大会	
(ソフト)観光物産宣伝対策	トカラ伝統産物の特産品づくり (人材育成研修・特産品宣伝販売)	
(ソフト)観光物産宣伝対策	観光カレンダー等製作、固有の伝統文化(ボゼ祭り)を活用した地域情報の発信	
(ソフト)健康増進対策	介護予防・健康づくり事業の実施、宝島におけるモデル事業の実施、ヘルパー再教育研修の実施、健康づくり審議会の開催	
(ソフト)環境保全対策	ブヨ、ハブ駆除	
(ソフト)離島留学対策	山海留学生受入	



その他の主な議案

専決処分の報告

- 十島村税条例の一部改正
65歳未満の者に係る公的年金からの特別徴収制度の見直しや、たばこ税の税率の引き上げなど、地方税法等の一部を改正する法律の公布に伴うものです。
- 十島村国民健康保険税条例の一部改正
地方税法の一部を改正する法律の公布に伴うものです。

条例制定・改正

- 十島村議会議員等の報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正
非常勤職員の報酬等の見直し
- 十島村村営住宅の設置及び管理に関する条例の一部改正
村営住宅入居者の負担として適さない部分の見直し及び負担軽減のための一部改正です。
- 十島村定住促進生活資金の交付に関する条例の一部改正
生活助成金等の一部見直しに伴うもの（出生：第1子30万円、第2子40万円、第3子50万円、第4子以降100万円。入学祝い金：住所を定めた日から小・中学校入学日まで1万円×年数。中学生以下への生活支援金：1人につき月額1万円、3人目以降は1人につき月額1万円加算。）
- 十島村生活改善施設の設置及び管理に関する条例の一部改正
生活改善室の利用料金の見直し
- 十島村高速観光船「ななしま2」の設置及び管理に関する条例の制定
指定管理者制度導入に伴う

契約締結

- 動産の買入れ(戸籍総合システム機器導入 ソフト/ハード/周辺機器) 契約金額=1890万円

指定管理者の指定

- 十島村高速観光船「ななしま2」 → 指定管理者:宝島自治会 自治会長 松下直志
- 中之島生活改善施設 → 指定管理者:ドリーム・トカラ 代表 永田恵美子

繰越明許費確定額調書の報告

- 21年度一般会計繰越明許費確定額調書の報告 22年度への明許繰越事業に伴うもの(34件)
- 21年度簡水特会繰越明許費確定額調書の報告 22年度への明許繰越事業に伴うもの(3件)

6月議会ライブ中継視聴者数

島名	6/28(月)	6/29(火)	6/30(水)	計
口之島	8	6	8	22
中之島	23	12	9	44
平島	11	2	4	17
諏訪之瀬島	8	1	1	10
悪石島	4	11	15	30
小宝島	4	3	3	10
宝島	8	2	10	20
計	66	37	50	153

編集後記

6月議会ライブ中継はいかがだったでしょうか。議会を身近に感じていただけたかと思えます。9月議会もぜひ、視聴ください。

議長 日高通

議会広報調査特別委員会

委員長 平泉二太
副委員長 永田和彦
委員 有川和則
委員 前田功一
委員 用澤満男
委員 平田傳義
委員 日高助廣

議会事務局